

鉄道防災事業

基本情報

組織情報	府省庁	国土交通省				
	事業所管課室	国土交通省 鉄道局 施設課				
	作成責任者	北出徹也				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	004144	事業開始年度	1978	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	国土交通省	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		1 4 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001734285.pdf
関連事業	--			主要経費	港湾空港鉄道等整備事業費	
概要・目的	事業の目的	本事業は、国土の保全に資するとともに、鉄道施設の防災に資することを目的としており、詳細については、下記の通りである。 ○一般防災事業：海岸保全や落石・なだれ等の対策に係る施設整備を推進し、鉄道施設だけでなく、家屋、道路、耕地等の保全・保護を図る。 ○青函防災事業：厳しい環境下において劣化等が進む青函トンネルの機能を保全するための設備を改修・更新し、北海道と本州間の円滑かつ安定的な人流・物流の確保を図る。				
	現状・課題	○一般防災事業：近年の激甚化・頻発化している自然災害等を踏まえ、引き続き対策を推進していく必要がある。 ○青函防災事業：厳しい環境下における設備の劣化等の進展状況を踏まえ、引き続き対策を推進していく必要がある。				
	事業の概要	本事業は、鉄道防災事業に要する経費の一部を国が補助するものであり、詳細については、以下の通りである。 ○一般防災事業：旅客鉄道事業者等が行う海岸保全や落石・なだれ等の対策に要する費用の一部を国が補助するものである。 ○青函防災事業：鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う火災検知装置や排水設備等の回収・更新等に要する費用の一部を国が補助するものである。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	国土強靱化基本計画	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/kihon.html				
実施方法	補助					

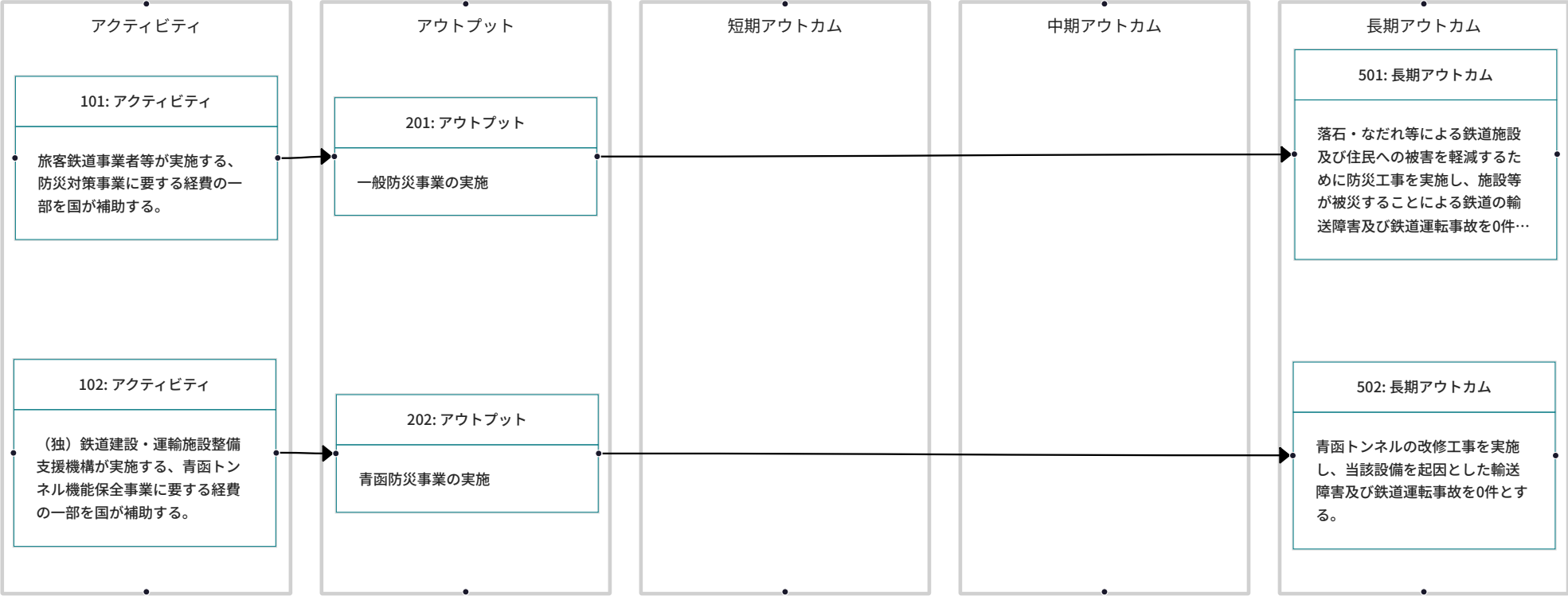
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	○一般防災事業：旅客鉄道株式会社等 ○青函防災事業：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○一般防災事業：補助対象経費の 1 ／ 2 以内等 ○青函防災事業：補助対象経費の 2 ／ 3 以内	○一般防災事業：補助対象経費の 1 ／ 2 ○青函防災事業：補助対象経費の 2 ／ 3	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		1,526,000	2,046,000	1,163,000	1,163,000	--	
	当初予算		923,000	923,000	923,000	923,000	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		1,093,000	659,000	508,000	490,000	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		2,016,000	1,582,000	1,431,000	1,413,000	--	
	執行額		1,349,000	1,061,574	940,619	--	--	
	執行率		66.9%	67.1%	65.7%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 鉄道安全対策事業費 / 鉄道防災事業費補助			--		923,000	--
		前年度から繰越し --			--		490,000	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

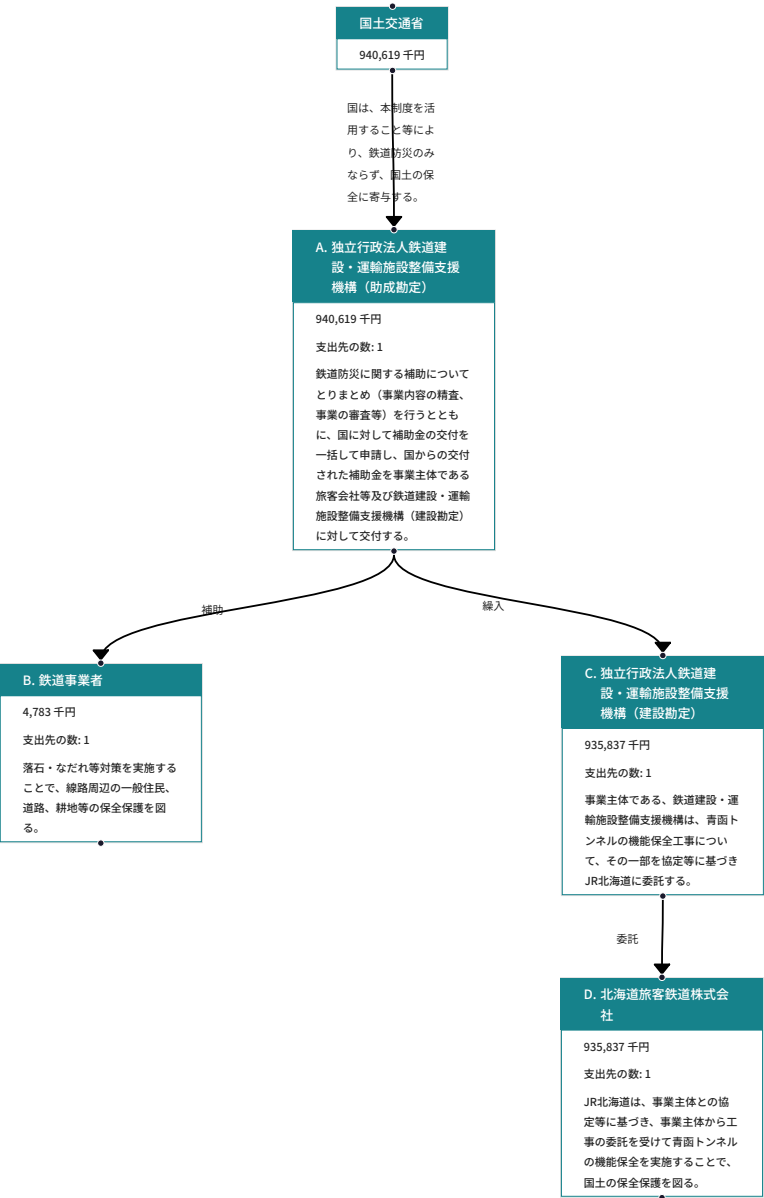
アクティビティ	旅客鉄道事業者等が実施する、防災対策事業に要する経費の一部を国が補助する。							
アウトプット	活動目標	一般防災事業の実施			活動指標	当該補助金を活用し防災対策事業を実施した箇所数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	当初見込み／目標値(箇所)		11	10	9	9		
	活動実績／成果実績(箇所)		3	18	1	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	防災対策事業の実施により、防災対策を実施した箇所が被災すること起因する輸送障害件数の減少に繋がるため、成果目標として設定。なお、実績値については、鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）である。							
長期アウトカム	成果目標	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を実施し、施設等が被災することによる鉄道の輸送障害及び鉄道運転事故を0件とする。			成果指標	防災対策を実施した箇所が被災したことによる輸送障害及び鉄道運転事故件数（対策内容に起因するものに限る）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	0	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ		(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が実施する、青函トンネル機能保全事業に要する経費の一部を国が補助する。								
アウトプット	活動目標	青函防災事業の実施			活動指標	当該補助金を活用し防災対策を実施した箇所数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(箇所)		1		1		1		1	
	活動実績／成果実績(箇所)		1		1		1		--	
 後続アウトカムへのつながり		青函トンネル機能保全事業の実施により、施設の改修等が進むことで、改修した箇所の劣化に起因する輸送障害の減少に繋がるため、成果目標として設定。なお、実績値については、鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）である。								
長期アウトカム	成果目標	青函トンネルの改修工事を実施し、当該設備を起因とした輸送障害及び鉄道運転事故を0件とする。			成果指標	改修工事を実施した箇所の劣化に起因する輸送障害及び鉄道運転事故件数（改修内容に起因するものに限る）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(件)		0	0	0	0	0	0	0	
	活動実績／成果実績(件)		0	0	0	--	--	--	--	
	達成率(%)		100	100	100	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ101及び102について、長期アウトカムは順調に達成している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アクティビティ101及び102について、目標に向け引き続き取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）		940,619	1	鉄道防災に関する補助についてとりまとめ（事業内容の精査、事業の審査等）を行うとともに、国に対して補助金の交付を一括して申請し、国からの交付された補助金を事業主体である旅客会社等及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）に対して交付する。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		940,619	4020005004767			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	補助対象事業者に対する補助金の交付 補助金等交付		940,619	0	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 鉄道事業者		4,783	1	落石・なだれ等対策を実施することで、線路周辺の一般住民、道路、耕地等の保全保護を図る。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	九州旅客鉄道株式会社		4,783	6290001012621			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	斜面等防災対策 補助金等交付		4,783	0	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）		935,837	1	事業主体である、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、青函トンネルの機能保全工事について、その一部を協定等に基づきJR北海道に委託する。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		935,837	4020005004767			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	青函トンネル機能保全事業 補助金等交付		935,837	0	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	D	北海道旅客鉄道株式会社		935,837	1	JR北海道は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて青函トンネルの機能保全を実施することで、国土の保全保護を図る。		
		支出先名		支出額	法人番号			
		北海道旅客鉄道株式会社		935,837	4430001022657			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		青函トンネル機能保全事業 補助金等交付		935,837	0	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金の交付	補助金	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構への補助金の交付	940,619
	B	九州旅客鉄道株式会社	斜面等防災対策	補助金	鉄道事業者への補助金の交付	4,783
	C	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	青函トンネル機能保全事業	補助金	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構への補助金の交付	935,837
	D	北海道旅客鉄道株式会社	青函トンネル機能保全事業	補助金	北海道旅客鉄道への工事の委託	935,837

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--